



平成 29 年 3 月期 第 2 四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 11 月 14 日

上場会社名 株式会社 めぶきフィナンシャルグループ
(旧会社名 株式会社足利ホールディングス)

上場取引所 東

コード番号 7167 URL <http://www.mebuki-fg.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 寺門 一 義

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部統括部長 (氏名) 野崎 潔 TEL 029-300-2604

四半期報告書提出予定日 平成 28 年 11 月 22 日 配当支払開始予定日 平成 28 年 12 月 2 日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期第 2 四半期(中間期)の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期中間期	52,972	△3.5	18,690	6.9	12,027	8.8
28 年 3 月期中間期	54,905	11.1	17,469	39.1	11,051	42.1

(注) 包括利益 29 年 3 月期中間期 5,715 百万円 (234.3%) 28 年 3 月期中間期 1,709 百万円 (△88.9%)

	1 株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
29 年 3 月期中間期	36.09	—
28 年 3 月期中間期	33.16	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式を調整した計算により 1 株当たり中間純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29 年 3 月期中間期	6,269,586	308,877	4.9
28 年 3 月期	6,106,037	303,105	4.9

(参考) 自己資本 29 年 3 月期中間期 308,877 百万円 28 年 3 月期 303,105 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	—	5.50	—	4.50	10.00
29 年 3 月期	—	5.50	—	—	—
29 年 3 月期 (予想)	—	—	—	6.50	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28 年 3 月期第 2 四半期末配当金には、子会社である株式会社足利銀行の創業 120 周年記念配当 1 円 00 銭を含んでおります。

29 年 3 月期 (予想) 期末配当金には、経営統合記念配当 1 円 00 銭を含んでおります。

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	74.5	155,000	590.3	163.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】の3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	333,250,000株	28年3月期	333,250,000株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	－株	28年3月期	－株
③ 期中平均株式数(中間期)	29年3月期中間期	333,250,000株	28年3月期中間期	333,250,000株

(個別業績の概要)

平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
29年3月期中間期	12,484	0.4	11,896	△1.0	10,927	0.6	11,205	△0.7
28年3月期中間期	12,424	△17.7	12,019	△18.5	10,856	△18.6	11,289	△15.3

	1株当たり中間純利益
	円 銭
29年3月期中間期	33.62
28年3月期中間期	33.87

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
29年3月期中間期	311,466	200,762	64.4
28年3月期	301,677	191,056	63.3

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 200,762百万円 28年3月期 191,056百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この第2四半期(中間期)決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この第2四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表に対する中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後想定されるさまざまな要因(経済環境、金利・株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】の2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 重要な後発事象	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
5. (参考) 株式会社足利銀行 中間財務諸表	14
中間貸借対照表	14
中間損益計算書	15
中間株主資本等変動計算書	16
※平成 28 年度中間決算説明資料	別添

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期におけるわが国経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられたものの、基調的には緩やかな回復が続きました。栃木県経済におきましても、住宅投資が回復基調となったほか、生産・設備投資面にも持ち直しの動きが見られ、総じて緩やかな回復となりました。

金融情勢をみますと、10年物国債利回りは、期中マイナス圏で推移しました。為替相場は対米ドルで6月以降円高が進み、期末は1ドル101円台となりました。株式相場は日経平均が期中1万5千円台から1万7千円台で推移しましたが、期末は1万6千円台となりました。

このような金融経済環境のもと、当中間期における経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息の減少を主に資金運用収益が減少したほか、役務取引等収益も減少し、前年同期比19億32百万円減少の529億72百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用や営業経費が減少したほか、貸倒引当金繰入額や貸出金償却が減少したこと等により、前年同期比31億53百万円減少の342億82百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比12億20百万円増加の186億90百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比9億75百万円増加の120億27百万円となりました。

<第2四半期連結業績予想との差異について>

(単位：百万円)

	連結業績予想	実績	差異	増加率
経常利益	13,000	18,690	+5,690	43.7%
親会社株主に帰属する中間純利益	8,000	12,027	+4,027	50.3%

連結業績予想と実績との差異要因は、株式等売却益の計上および子会社の貸倒引当金戻入益を計上したことによるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

当中間期末の総資産は、前連結会計年度末比1,635億円増加し6兆2,695億円となりました。このうち、貸出金は、個人を含む中小企業等向け貸出が増加したものの、地方公共団体向け貸出が減少したこと等から前連結会計年度末比137億円減少し4兆2,213億円となりました。有価証券は、金利動向等を踏まえた適切な運用に努めた結果、前連結会計年度末比50億円増加し1兆3,017億円となりました。

負債は前連結会計年度末比1,577億円増加し5兆9,607億円となりました。このうち、預金は、個人預金・法人預金が増加したものの、公金預金が減少したこと等により、前連結会計年度末比582億円減少し5兆1,484億円となりました。譲渡性預金は、前連結会計年度末比498億円増加し2,247億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想及び期末配当予想につきましては、平成28年10月1日に「平成29年3月期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)通期業績予想および期末配当予想のお知らせ」により公表しております。

なお、平成28年10月1日に公表しました内容は以下のとおりであります。

(通期連結業績予想)

(単位：百万円)

	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成29年3月期	53,000	155,000	163円21銭

(注) 平成28年10月1日付で、当社を株式交換完全親会社、株式会社常陽銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。本株式交換は、企業結合会計上逆取得に該当し、株式会社常陽銀行を取得企業とするパーチェス法による会計処理を予定しており、「負のれん発生益」として1,150億円程度を特別利益に計上する見込みであります。

なお、通期連結業績予想は株式会社常陽銀行の上期(平成28年4月1日～9月30日)6カ月分に、株式交換後の株式会社めびきフィナンシャルグループにおける下期(平成28年10月1日～平成29年3月31日)6カ月分を合算した金額となっております。

(期末配当予想)

	1株当たり配当金		
	期末	記念配当	合計
普通株式	5円50銭	1円00銭	6円50銭

(注) 1 期末配当につきましては、グループ通期業績予想や財務状況等を踏まえ、経営統合にあたり株主の皆さまへ感謝を表するため、1株当たり5円50銭の期末配当に加え、記念配当1円00銭を実施し、合計6円50銭の配当を実施する予定です。

2 平成29年3月期中間配当につきましては、上記とは別途、平成28年9月30日時点の株式会社常陽銀行ならびに株式会社足利ホールディングスの株主名簿に記載された株主に対し、それぞれの会社から実施される予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を当中間連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、繰延税金負債が1,557百万円減少し、利益剰余金が1,557百万円増加しております。

当中間連結会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1,557百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

銀行業を営む連結子会社の有形固定資産(リース資産除く)の減価償却方法は、従来、定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法へ変更しております。

当社は、株式会社常陽銀行との経営統合による持株会社グループ内での会計処理方法の統一の検討を契機として、銀行業を営む連結子会社の有形固定資産の使用方法を検討しました。

その結果、銀行業を営む連結子会社の営業店舗及び事務機器等は長期安定的に使用され、その経済的便益の消費パターンは存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結累計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ320百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	437,509	621,813
コールローン及び買入手形	414	—
買入金銭債権	7,627	6,454
商品有価証券	3,596	2,555
有価証券	1,296,769	1,301,771
貸出金	4,235,174	4,221,375
外国為替	4,377	4,237
リース債権及びリース投資資産	—	743
その他資産	34,277	22,249
有形固定資産	24,424	25,897
無形固定資産	78,601	75,520
退職給付に係る資産	10,446	11,693
繰延税金資産	584	538
支払承諾見返	12,913	13,316
貸倒引当金	△40,679	△38,581
資産の部合計	6,106,037	6,269,586
負債の部		
預金	5,206,700	5,148,407
譲渡性預金	174,878	224,725
コールマネー及び売渡手形	78,000	221,796
債券貸借取引受入担保金	25,263	21,510
借入金	251,726	289,121
外国為替	282	280
その他負債	46,266	37,182
役員賞与引当金	57	18
役員退職慰労引当金	311	—
睡眠預金払戻損失引当金	858	809
偶発損失引当金	464	521
ポイント引当金	134	110
繰延税金負債	5,074	2,908
支払承諾	12,913	13,316
負債の部合計	5,802,932	5,960,708
純資産の部		
資本金	117,495	117,495
資本剰余金	29,025	29,025
利益剰余金	113,594	125,679
株主資本合計	260,115	272,200
その他有価証券評価差額金	48,527	38,173
繰延ヘッジ損益	△3,951	81
退職給付に係る調整累計額	△1,585	△1,577
その他の包括利益累計額合計	42,990	36,677
純資産の部合計	303,105	308,877
負債及び純資産の部合計	6,106,037	6,269,586

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	54,905	52,972
資金運用収益	38,955	37,364
(うち貸出金利息)	28,008	26,850
(うち有価証券利息配当金)	10,469	10,250
役務取引等収益	11,146	10,384
その他業務収益	1,067	1,333
その他経常収益	3,735	3,890
経常費用	37,435	34,282
資金調達費用	2,452	2,055
(うち預金利息)	1,131	644
役務取引等費用	3,066	3,274
その他業務費用	124	334
営業経費	27,943	27,258
その他経常費用	3,848	1,359
経常利益	17,469	18,690
特別損失	59	47
固定資産処分損	33	39
固定資産圧縮損	25	7
税金等調整前中間純利益	17,409	18,643
法人税、住民税及び事業税	3,392	4,758
法人税等調整額	2,965	1,856
法人税等合計	6,357	6,615
中間純利益	11,051	12,027
親会社株主に帰属する中間純利益	11,051	12,027

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
中間純利益	11,051	12,027
その他の包括利益	△9,342	△6,312
その他有価証券評価差額金	△10,355	△10,353
繰延ヘッジ損益	801	4,033
退職給付に係る調整額	211	8
中間包括利益	1,709	5,715
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,709	5,715
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	117,495	29,025	94,474	240,994
当中間期変動額				
剰余金の配当			△1,499	△1,499
親会社株主に帰属する 中間純利益			11,051	11,051
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	9,552	9,552
当中間期末残高	117,495	29,025	104,026	250,547

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	44,704	△650	2,072	46,126	287,121
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,499
親会社株主に帰属する 中間純利益					11,051
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△10,355	801	211	△9,342	△9,342
当中間期変動額合計	△10,355	801	211	△9,342	209
当中間期末残高	34,348	151	2,284	36,784	287,331

当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	117,495	29,025	113,594	260,115
会計方針の変更による 累積的影響額			1,557	1,557
会計方針の変更を反映し た当期首残高	117,495	29,025	115,151	261,672
当中間期変動額				
剰余金の配当			△1,499	△1,499
親会社株主に帰属する 中間純利益			12,027	12,027
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純 額)				
当中間期変動額合計	—	—	10,528	10,528
当中間期末残高	117,495	29,025	125,679	272,200

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	48,527	△3,951	△1,585	42,990	303,105
会計方針の変更による 累積的影響額					1,557
会計方針の変更を反映し た当期首残高	48,527	△3,951	△1,585	42,990	304,662
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,499
親会社株主に帰属する 中間純利益					12,027
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純 額)	△10,353	4,033	8	△6,312	△6,312
当中間期変動額合計	△10,353	4,033	8	△6,312	4,215
当中間期末残高	38,173	81	△1,577	36,677	308,877

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当社と株式会社常陽銀行との経営統合について

当社は、株式会社常陽銀行（頭取 寺門一義、以下「常陽銀行」といい、当社と常陽銀行を併せ、以下「両社」という。）との間で株式交換契約書を締結し、同時に当社、常陽銀行および株式会社足利銀行（以下「足利銀行」という。）の間で経営統合契約書を締結いたしました。株式交換契約は、平成28年6月28日開催の両社の定時株主総会による承認を経て、平成28年9月29日に金融庁より経営統合に係る認可を取得し、平成28年10月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、常陽銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、商号を株式会社めぶきフィナンシャルグループに変更いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 当社
事業の内容 銀行持株会社

(2) 企業結合を行った目的

両社の統合によって新たに誕生する新金融グループは、常陽銀行と足利銀行が長年にわたり築いてきたお客さまとのリレーション、地域への深い理解を維持・深化させながら、経営統合により形成される広域ネットワーク等を活かし、総合金融サービスの進化と業務効率化を実現してまいります。

これにより、地域のリーディングバンク同士の融合でしかなしえない、より利便性が高く、質の高い総合金融サービスを提供いたします。また、地域振興・創生のけん引役としての持続的成長と株主・市場の期待に応える企業価値の向上を図るとともに、役職員の活躍機会の拡大と職務への誇り・喜びを高めるなど、各ステークホルダーから高い評価が得られるグループを目指してまいります。さらに、こうした目指す姿を共有できる他の地域金融機関にも開かれた金融グループとしてまいります。

(3) 企業結合日

平成28年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、常陽銀行を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

株式会社めぶきフィナンシャルグループ

(6) 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率	0.39%
企業結合日に追加取得した議決権比率	99.61%
取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号）並びに企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号）の取得企業の決定方法の考え方にに基づき、株式交換完全子会社である常陽銀行の株主が、結合後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めること等から、常陽銀行を取得企業、当社を被取得企業と決定しております。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式交換直前に常陽銀行が保有していた当社の企業結合日における普通株式の時価	464百万円
企業結合日に常陽銀行が交付したとみなした常陽銀行の普通株式の時価	122,998百万円
取得原価	123,463百万円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

常陽銀行の普通株式1株に対して当社の普通株式1.17株を割当て交付しております。

(2) 株式交換比率の算定方法

両社は、株式交換比率の算定にあたって公正性を確保するため、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の分析を依頼し、常陽銀行は第三者算定機関として三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、当社は、第三者算定機関としてプライスウォーターハウスクーパース株式会社を選定いたしました。両社は、その分析結果を踏まえ、それぞれ慎重に協議・検討を重ねた結果、上記の株式交換比率により本経営統合を行うことが妥当であるとの判断に至り合意・決定いたしました。

(3) 交付株式数

普通株式 845,805,218株

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 184百万円

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 649百万円

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,237	7,992
有価証券	10,000	20,000
繰延税金資産	553	65
その他	7,884	3,405
流動資産合計	21,674	31,462
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	3	4
無形固定資産合計	3	4
投資その他の資産		
関係会社株式	280,000	280,000
投資その他の資産合計	280,000	280,000
固定資産合計	280,003	280,004
資産合計	301,677	311,466
負債の部		
流動負債		
未払費用	190	278
未払法人税等	130	172
未払消費税等	9	8
役員賞与引当金	32	0
その他	11	7
流動負債合計	374	467
固定負債		
長期借入金	15,000	15,000
株主、役員又は従業員からの長期借入金	55,000	55,000
関係会社長期借入金	40,000	40,000
役員退職慰労引当金	167	—
繰延税金負債	78	78
その他	—	158
固定負債合計	110,245	110,237
負債合計	110,620	110,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	117,495	117,495
資本剰余金		
資本準備金	25,276	25,276
その他資本剰余金	3,749	3,749
資本剰余金合計	29,025	29,025
利益剰余金		
利益準備金	2,884	3,034
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	41,651	51,207
利益剰余金合計	44,536	54,241
株主資本合計	191,056	200,762
純資産合計	191,056	200,762
負債純資産合計	301,677	311,466

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	12,064	12,064
関係会社受入手数料	360	420
営業収益合計	12,424	12,484
営業費用		
販売費及び一般管理費	405	588
営業費用合計	405	588
営業利益	12,019	11,896
営業外収益	2	56
営業外費用	1,165	1,024
経常利益	10,856	10,927
税引前中間純利益	10,856	10,927
法人税、住民税及び事業税	△3,103	△765
法人税等調整額	2,670	488
法人税等合計	△433	△277
中間純利益	11,289	11,205

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	117,495	25,276	3,749	29,025
当中間期変動額				
剰余金の配当				
利益準備金の積立				
中間純利益				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	117,495	25,276	3,749	29,025

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	2,551	34,787	37,338	183,859	183,859
当中間期変動額					
剰余金の配当		△1,499	△1,499	△1,499	△1,499
利益準備金の積立	149	△149	—	—	—
中間純利益		11,289	11,289	11,289	11,289
当中間期変動額合計	149	9,640	9,790	9,790	9,790
当中間期末残高	2,701	44,427	47,128	193,649	193,649

当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	117,495	25,276	3,749	29,025
当中間期変動額				
剰余金の配当				
利益準備金の積立				
中間純利益				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	117,495	25,276	3,749	29,025

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	2,884	41,651	44,536	191,056	191,056
当中間期変動額					
剰余金の配当		△1,499	△1,499	△1,499	△1,499
利益準備金の積立	149	△149	—	—	—
中間純利益		11,205	11,205	11,205	11,205
当中間期変動額合計	149	9,555	9,705	9,705	9,705
当中間期末残高	3,034	51,207	54,241	200,762	200,762

5. (参考) 株式会社足利銀行 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	437,507	621,812
コールローン	414	—
買入金銭債権	7,627	6,454
商品有価証券	3,596	2,555
有価証券	1,325,749	1,330,755
貸出金	4,274,437	4,260,674
外国為替	4,377	4,237
その他資産	24,916	18,748
有形固定資産	25,275	26,134
無形固定資産	2,569	2,557
前払年金費用	12,786	14,016
支払承諾見返	12,913	13,316
貸倒引当金	△ 33,328	△ 32,834
資産の部合計	6,098,844	6,268,430
負債の部		
預金	5,224,561	5,170,677
譲渡性預金	224,878	284,725
コールマネー	78,000	221,796
債券貸借取引受入担保金	25,263	21,510
借入金	181,726	219,121
外国為替	282	280
その他負債	30,426	22,555
未払法人税等	1,990	1,868
リース債務	17	14
資産除去債務	544	546
その他の負債	27,874	20,125
役員賞与引当金	25	17
役員退職慰労引当金	132	—
睡眠預金払戻損失引当金	858	809
偶発損失引当金	464	521
ポイント引当金	90	65
繰延税金負債	7,296	4,260
支払承諾	12,913	13,316
負債の部合計	5,786,919	5,959,657
純資産の部		
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	129,428	132,704
利益準備金	17,694	20,107
その他利益剰余金	111,733	112,596
繰越利益剰余金	111,733	112,596
株主資本合計	264,428	267,704
その他有価証券評価差額金	51,447	40,986
繰延ヘッジ損益	△ 3,951	81
評価・換算差額等合計	47,495	41,067
純資産の部合計	311,924	308,772
負債及び純資産の部合計	6,098,844	6,268,430

中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	54,890	50,867
資金運用収益	37,860	36,229
(うち貸出金利息)	26,918	25,722
(うち有価証券利息配当金)	10,469	10,246
役務取引等収益	10,555	10,076
その他業務収益	921	1,225
その他経常収益	5,553	3,336
経常費用	30,501	30,790
資金調達費用	1,694	1,433
(うち預金利息)	1,133	644
役務取引等費用	3,124	3,338
その他業務費用	60	281
営業経費	24,019	23,336
その他経常費用	1,603	2,399
経常利益	24,388	20,077
特別損失	59	46
税引前中間純利益	24,328	20,030
法人税、住民税及び事業税	6,223	5,296
法人税等調整額	1,080	950
法人税等合計	7,304	6,247
中間純利益	17,024	13,783

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
		利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計					
当期首残高	135,000	15,281	95,352	110,634	245,634	47,771	△ 650	47,121	292,755
当中間期変動額									
剰余金の配当		2,412	△ 14,477	△ 12,064	△ 12,064				△ 12,064
中間純利益			17,024	17,024	17,024				17,024
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						△ 10,507	801	△ 9,706	△ 9,706
当中間期変動額合計	—	2,412	2,547	4,960	4,960	△ 10,507	801	△ 9,706	△ 4,746
当中間期末残高	135,000	17,694	97,899	115,594	250,594	37,263	151	37,414	288,009

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
		利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計					
当期首残高	135,000	17,694	111,733	129,428	264,428	51,447	△ 3,951	47,495	311,924
会計方針の変更による 累積的影響額			1,557	1,557	1,557				1,557
会計方針の変更を反映し た当期首残高	135,000	17,694	113,290	130,985	265,985	51,447	△ 3,951	47,495	313,481
当中間期変動額									
剰余金の配当		2,412	△ 14,477	△ 12,064	△ 12,064				△ 12,064
中間純利益			13,783	13,783	13,783				13,783
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						△ 10,461	4,033	△ 6,428	△ 6,428
当中間期変動額合計	—	2,412	△ 694	1,718	1,718	△ 10,461	4,033	△ 6,428	△ 4,709
当中間期末残高	135,000	20,107	112,596	132,704	267,704	40,986	81	41,067	308,772